



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月3日
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜脇 浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
 四半期報告書提出予定日 2022年10月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	289,330	36.4	14,756	50.5	14,556	51.6	10,333	49.9
2021年11月期第3四半期	212,093	18.7	9,804	164.1	9,604	174.9	6,893	174.3

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 10,347百万円 (49.4%) 2021年11月期第3四半期 6,924百万円 (176.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	131.60	131.16
2021年11月期第3四半期	90.96	89.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	140,896	52,715	37.4
2021年11月期	111,032	41,617	37.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 52,715百万円 2021年11月期 41,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年11月期	—	0.00	—		
2022年11月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	30.5	19,150	40.4	18,730	39.9	13,000	34.5	165.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期3Q	80,684,200株	2021年11月期	80,136,800株
2022年11月期3Q	1,273,171株	2021年11月期	3,339,571株
2022年11月期3Q	78,524,585株	2021年11月期3Q	75,781,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年11月期第3四半期 1,101,400株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年11月期第3四半期 1,220,430株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2021年12月から2022年8月までの国内中古車登録台数は4,476,763台（前年同期比93.0%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が2,323,240台（前年同期比93.5%）であり、軽自動車の登録台数は2,153,523台（前年同期比92.5%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として、2022年7月に長崎県に「長崎店」、2022年8月に新潟県に「長岡店」、愛知県に「守山店」をオープンいたしました。専門店としては2022年8月に愛知県に「春日井セダン・スポーツ専門店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を2店舗出店するとともに、買取の単独店舗として「焼津店」、「郡山店」、「防府店」、「日立店」をオープンいたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,893億30百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は147億56百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益は145億56百万円（前年同期比51.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億33百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方に1拠点（1店舗）、関東甲信越地方に2拠点（2店舗）、東海北陸地方に2拠点（3店舗）、中国四国地方に1拠点（1店舗）、九州沖縄地方に1拠点（1店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店2店舗を出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は125拠点（193店舗）となりました。

新車販売事業

当第3四半期連結会計期間末の拠点数は21拠点（23店舗）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の拠点数は146拠点（216店舗）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	20,076	12 (17)	13,452	30,275	18 (26)	21,556	150.8	6 (9)	160.2
関東甲信越地方	53,611	29 (44)	31,080	78,858	39 (60)	48,966	147.1	10 (16)	157.5
東海北陸地方	72,642	38 (53)	47,059	88,015	43 (61)	54,446	121.2	5 (8)	115.7
関西地方	35,724	17 (25)	21,886	44,929	21 (29)	27,659	125.8	4 (4)	126.4
中国四国地方	3,371	3 (5)	2,732	9,079	6 (9)	7,518	269.3	3 (4)	275.2
九州沖縄地方	26,666	15 (24)	18,024	38,172	19 (31)	27,041	143.1	4 (7)	150.0
合計	212,093	114 (168)	134,233	289,330	146 (216)	187,186	136.4	32 (48)	139.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………広島県、山口県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,408億96百万円となり前連結会計年度末に比べ298億64百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ212億66百万円増加し、961億32百万円となりました。主な要因は売掛金が46億91百万円及び商品が157億98百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ85億97百万円増加し、447億64百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が37億57百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ119億98百万円増加し、400億10百万円となりました。主な要因は買掛金が27億67百万円増加、短期借入金が32億61百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が18億73百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ67億68百万円増加し、481億70百万円となりました。主な要因は長期借入金が46億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ110億97百万円増加し、527億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年7月4日の「第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)をご覧ください。なお、会計上の見積りの変更・修正再表示につきましては、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,748	21,926
売掛金	7,286	11,978
商品	41,352	57,150
仕掛品	128	190
貯蔵品	568	651
その他	2,784	4,241
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	74,865	96,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,563	27,320
その他(純額)	6,100	8,887
有形固定資産合計	29,663	36,208
無形固定資産	722	592
投資その他の資産	5,780	7,963
固定資産合計	36,166	44,764
資産合計	111,032	140,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,407	8,175
短期借入金	6,455	9,716
1年内返済予定の長期借入金	5,250	7,124
リース債務	136	69
未払法人税等	3,147	2,440
賞与引当金	—	703
その他	7,615	11,781
流動負債合計	28,012	40,010
固定負債		
長期借入金	39,066	43,764
リース債務	579	248
資産除去債務	1,493	1,726
その他	261	2,430
固定負債合計	41,401	48,170
負債合計	69,414	88,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,961	8,033
資本剰余金	10,369	13,491
利益剰余金	26,714	32,992
自己株式	△3,333	△1,721
株主資本合計	41,712	52,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
退職給付に係る調整累計額	△96	△88
その他の包括利益累計額合計	△94	△80
新株予約権	0	0
純資産合計	41,617	52,715
負債純資産合計	111,032	140,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	212,093	289,330
売上原価	171,230	235,510
売上総利益	40,862	53,819
販売費及び一般管理費	31,058	39,063
営業利益	9,804	14,756
営業外収益		
受取保険金	9	74
助成金収入	52	32
廃棄物リサイクル収入	12	16
その他	105	103
営業外収益合計	180	227
営業外費用		
支払利息	191	170
賃貸原価	4	5
支払手数料	98	135
その他	86	115
営業外費用合計	380	427
経常利益	9,604	14,556
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	9,606	14,556
法人税、住民税及び事業税	2,663	4,114
法人税等調整額	49	108
法人税等合計	2,713	4,222
四半期純利益	6,893	10,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,893	10,333

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	6,893	10,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
退職給付に係る調整額	29	8
その他の包括利益合計	31	14
四半期包括利益	6,924	10,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,924	10,347
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 従来、車両販売について車両登録時に収益を認識しておりましたが、顧客への納車引渡し時点での収益認識へ変更しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。
- (2) 車両の割賦販売については、従来、割賦手数料について「売上高」として車両販売時点で全額の収益を計上しておりましたが、割賦販売に含まれる履行義務について分析を行った結果、車両販売時点では車両の現金販売価格によって「売上高」を計上し、割賦金利相当については「売掛金」に含まれる重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法(利息法)により金利部分を各期の純損益に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,251百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,069百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,884百万円減少しております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社の建物を除きすべて定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは2030年ビジョンとして売上高1兆円、営業利益率9%、営業利益900億円を目標として掲げております。2030年ビジョンの達成に向け、「大型店」を年間20店舗程度出店し、2030年までに「大型店」223拠点を目指しています。また、輸入車新車市場においては約1.5兆円のマーケット規模を想定しており、輸入車正規ディーラー事業についても自動車販売事業の一環として継続的な事業拡大を図っていく予定です。このような自動車販売事業における出店の増加を契機として、有形固定資産の使用状況の見直しを行ったところ、新車販売店において重要な展示用車両運搬具については、取得からの年数に比して走行距離が短いことが確かめられ、また、店舗資産の消費パターンと関連する来店客数も安定的であることから使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し、定額法に変更するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,237百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。